

連結貸借対照表

(令和 4年 3月 31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	205,171	固定負債	99,684
有形固定資産	182,259	地方債等	64,546
事業用資産	62,058	長期未払金	0
土地	15,377	退職手当引当金	6,132
立木竹	6,181	損失補償等引当金	1
建物	90,057	その他	29,004
建物減価償却累計額	△ 54,019	流動負債	16,799
工作物	14,436	1年内償還予定地方債等	7,831
工作物減価償却累計額	△ 10,394	未払金	1,136
船舶	-	未払費用	24
船舶減価償却累計額	-	前受金	19
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	715
航空機	-	預り金	402
航空機減価償却累計額	-	その他	6,672
その他	14	負債合計	116,483
その他減価償却累計額	△ 9		
建設仮勘定	417	【純資産の部】	
インフラ資産	109,940	固定資産等形成分	208,667
土地	9,396	余剰分(不足分)	△ 100,744
建物	7,089	他団体出資等分	93
建物減価償却累計額	△ 3,081		
工作物	199,480		
工作物減価償却累計額	△ 104,627		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,682		
物品	21,716		
物品減価償却累計額	△ 11,455		
無形固定資産	2,450		
ソフトウェア	223		
その他	2,227		
投資その他の資産	20,462		
投資及び出資金	4,235		
有価証券	3,805		
出資金	△ 13,783		
その他	14,214		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	337		
長期貸付金	17		
基金	15,834		
減債基金	-		
その他	15,834		
その他	82		
徴収不能引当金	△ 44		
流動資産	19,328		
現金預金	13,023		
未収金	2,205		
短期貸付金	-		
基金	3,496		
財政調整基金	3,136		
減債基金	360		
棚卸資産	336		
その他	289		
徴収不能引当金	△ 22		
繰延資産	-		
資産合計	224,499	純資産合計	108,016
		負債及び純資産合計	224,499

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	62,133
業務費用	32,786
人件費	11,486
職員給与費	9,501
賞与等引当金繰入額	701
退職手当引当金繰入額	228
その他	1,056
物件費等	19,517
物件費	10,818
維持補修費	539
減価償却費	7,284
その他	876
その他の業務費用	1,783
支払利息	337
徴収不能引当金繰入額	20
その他	1,426
移転費用	29,347
補助金等	24,100
社会保障給付	5,235
他会計への繰出金	5
その他	7
経常収益	11,213
使用料及び手数料	9,170
その他	2,043
純経常行政コスト	50,920
臨時損失	2,364
災害復旧事業費	2,186
資産除売却損	162
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1
その他	15
臨時利益	107
資産売却益	90
その他	16
純行政コスト	53,178

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	104,475	208,698	△ 104,321	98
純行政コスト(△)	△ 53,178		△ 53,152	△ 26
財源	56,472		56,450	21
税金等	33,361		33,361	0
国県等補助金	23,110		23,089	21
本年度差額	3,293		3,298	△ 5
固定資産の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	263			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 14			0
その他	△ 2			
本年度純資産変動額	3,541	△ 31	3,577	△ 5
本年度末純資産残高	108,016	208,667	△ 100,744	93

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	569
前年度末資金残高	7,253
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高	7,823
前年度末歳計外現金残高	5,228
本年度歳計外現金増減額	△ 27
本年度末歳計外現金残高	5,201
本年度末現金預金残高	13,023

2 注 記 (連結)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（利息法）

ただし、一部の連結対象団体においては、償却原価法（定額法）によっています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法に基づく低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、先入先出法による原価法又は最終仕入原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

ただし、一部の連結対象団体においては、定率法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物4年～50年，工作物6年～75年，物品2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収の可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3 重要な後発事象

平成30年7月豪雨災害、令和2年7月豪雨災害及び令和3年大雨災害により、被災地域の建物及び工作物等において多大な被害を受けています。臨時損失として、その原状回復費用及びその他復旧等に係る費用の発生が、令和4年度で2,035百万円程度見込まれています。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）等名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務額		総 額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
個人	－百万円	0百万円	－百万円	0百万円
計	－百万円	0百万円	－百万円	0百万円

- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当ありません

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区 分	連結の方法	比例連結割合
備北地区消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	54.9%
広島県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	(一般会計) 2.40% (特別会計) 2.23%
(株) 三次ケーブルビジョン	第三セクター等	比例連結	37.5%
(株) 広島三次ワイナリー	第三セクター等	比例連結	41.4%
(有) みわ375	第三セクター等	比例連結	23.4%
(株) 布野特産センター	第三セクター等	全部連結	－
(株) 君田トエンティワン	第三セクター等	比例連結	40.0%
(株) 暮らしサポートみよし	第三セクター等	全部連結	－
(一社) 地域包括支援センターみよし	第三セクター等	全部連結	－
地域医療連携推進法人備北メディカルネットワーク	第三セクター等	比例連結	25.0%
(一財) 三次国際交流協会	第三セクター等	全部連結	－
(一社) 三次市観光協会	第三セクター等	全部連結	－
(一社) みよし観光まちづくり機構	第三セクター等	全部連結	－
(公財) 奥田元宋・小由女美術館	第三セクター等	全部連結	－
吉舎食品(株)	第三セクター等	比例連結	40.0%

なお、比例連結割合は小数点以下1位未満を四捨五入して表示しています。

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体も含まれます）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産 19百万円（19百万円）

土地 14百万円（12百万円）

建物 5百万円（7百万円）

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（19百万円）は貸借対照表の帳簿価額を記載しています。

3 附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	125,777	3,887	3,187	126,477	64,422	2,338	-	-	62,055
土地	15,375	31	29	15,377	-	-	-	-	15,377
立木竹	6,114	67	-	6,181	-	-	-	-	6,181
建物	89,841	1,506	1,290	90,057	54,019	1,994	-	-	36,038
工作物	13,760	694	18	14,436	10,394	343	-	-	4,042
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	14	-	-	14	9	1	-	-	5
建設仮勘定	673	1,590	1,849	413	-	-	-	-	413
インフラ資産	214,960	4,224	1,537	217,648	107,708	3,848	-	-	109,940
土地	9,294	126	24	9,396	-	-	-	-	9,396
建物	7,022	68	-	7,089	3,081	184	-	-	4,009
工作物	197,566	2,036	121	199,480	104,627	3,665	-	-	94,853
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,079	1,994	1,391	1,682	-	-	-	-	1,682
物品	21,199	1,121	608	21,712	11,448	1,093	-	-	10,264
合計	361,936	9,232	5,331	365,837	183,578	7,279	-	-	182,259

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,295	19,667	5,604	8,434	8,653	1,282	15,121	62,055
土地	2,109	4,254	1,211	1,240	746	313	5,504	15,377
立木竹	-	-	-	-	6,181	-	-	6,181
建物	1,166	14,627	4,216	6,589	1,323	507	7,609	36,038
工作物	18	622	177	599	351	459	1,817	4,042
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	5	-	-	5
建設仮勘定	2	163	1	6	47	2	191	413
インフラ資産	77,016	62	143	18,431	13,512	-	776	109,940
土地	8,321	23	121	311	601	-	20	9,396
建物	2,866	38	0	1,028	76	-	1	4,009
工作物	64,915	2	23	16,325	12,833	-	755	94,853
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	914	-	-	766	2	-	-	1,682
物品	1,598	3,927	22	4,078	61	349	230	10,264
合計	81,909	23,656	5,770	30,942	22,226	1,631	16,126	182,259